

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社シンニッタン 上場取引所：東  
 コード番号 6319 本社所在都道府県 茨城県  
 (URL http://www.shinnittan.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 府内 泰生  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 辻本 幸弘 TEL(044)200-7811  
 中間決算取締役会開催日 平成16年 11月 17日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,458	10.3	288	62.3	396	22.4
15年9月中間期	4,969	15.5	177	90.8	324	30.7
16年3月期	9,879		347		643	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	238	10.6	10	77
15年9月中間期	215	40.0	9	95
16年3月期	425		19	85

(注)

期中平均株式数 16年9月中間期 22,128,866株  
 15年9月中間期 21,665,787株  
 16年3月期 21,443,027株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注)16年9月中間期配当金の内訳
	円	銭	円	銭	
16年9月中間期	0	00	—	—	記念配当 0 00
15年9月中間期	0	00	—	—	特別配当 0 00
16年3月期	—	—	10	00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	23,912	20,838	87.1	935 90
15年9月中間期	23,618	19,895	84.2	944 44
16年3月期	24,160	20,581	85.2	935 83

(注)

期末発行済株式数 16年9月中間期 22,265,366株  
 15年9月中間期 21,065,766株  
 16年3月期 21,992,766株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 41,320株  
 15年9月中間期 1,240,920株  
 16年3月期 313,920株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,760	790	450	7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円17銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 中間貸借対照表

(単位千円:未滿切捨)

科目	期中間期 平成16年9月30日現在		前年中間期 平成15年9月30日現在		前期 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	5,825,350		4,875,194		5,943,139	
受取手形	1,154,780		1,558,738		1,263,647	
売掛金	1,529,169		1,596,532		1,549,417	
有価証券	228,850		201,022		243,854	
たな卸資産	2,774,348		3,124,202		3,023,577	
短期貸付金	2,550,090		2,944,518		2,426,811	
その他	499,280		444,065		542,250	
貸倒引当金	5,680		5,188		5,702	
流動資産合計	14,556,189	60.9	14,739,086	62.4	14,986,995	62.0
固定資産						
有形固定資産	4,778,537		5,042,694		4,940,303	
建物及び構築物	2,057,927		2,174,432		2,113,769	
機械装置及び運搬具	1,016,452		1,169,341		1,089,436	
土地	1,659,545		1,659,545		1,659,545	
建設仮勘定	17,455		5,385		42,545	
その他	27,157		33,990		35,005	
無形固定資産	45,672		45,672		45,672	
投資その他の資産	4,531,873		3,791,441		4,187,249	
投資有価証券	3,946,096		3,150,116		3,607,869	
その他	595,314		650,903		588,971	
貸倒引当金	9,537		9,578		9,591	
固定資産合計	9,356,083	39.1	8,879,809	37.6	9,173,225	38.0
資産合計	23,912,272	100.0	23,618,896	100.0	24,160,220	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	912,695		1,270,891		1,192,939	
買掛金	1,500,335		1,881,357		1,753,358	
その他	486,051		553,024		549,887	
流動負債合計	2,899,083	12.1	3,705,273	15.7	3,496,186	14.5
固定負債						
その他	174,960		18,255		82,529	
固定負債合計	174,960	0.8	18,255	0.1	82,529	0.3
負債合計	3,074,043	12.9	3,723,528	15.8	3,578,716	14.8
(資本の部)						
資本金	7,256,723	30.3	7,256,723	30.7	7,256,723	30.0
資本剰余金	6,867,525	28.7	6,642,283	28.1	6,789,676	28.1
資本準備金	6,642,283		6,642,283		6,642,283	
その他資本剰余金	225,242		-		147,393	
利益剰余金	6,517,178	27.2	6,288,605	26.6	6,498,732	26.9
利益準備金	703,250		703,250		703,250	
任意積立金	5,179,000		5,179,000		5,179,000	
中間(当期)未処分利益	634,928		406,355		616,482	
その他有価証券評価差額金	207,084	0.9	17,497	0.1	114,364	0.5
自己株式	10,281	0.0	309,741	1.3	77,991	0.3
資本合計	20,838,229	87.1	19,895,367	84.2	20,581,504	85.2
負債・資本合計	23,912,272	100.0	23,618,896	100.0	24,160,220	100.0

2. 中間損益計算書

(単位千円:未滿切捨)

期 別 科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	(自平成16年4月 1日) (至平成16年9月30日)		(自平成15年4月 1日) (至平成15年9月30日)		(自平成15年4月 1日) (至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	4,458,070	100.0	4,969,407	100.0	9,879,995	100.0
売 上 原 価	3,676,065	82.5	4,282,740	86.2	8,538,148	86.4
売上総利益	782,004	17.5	686,667	13.8	1,341,847	13.6
販売費及び一般管理費	493,107	11.0	508,713	10.3	994,742	10.1
営業利益	288,897	6.5	177,953	3.5	347,104	3.5
営業外収益	250,377	5.6	206,822	4.2	429,209	4.3
営業外費用	142,282	3.2	60,354	1.2	133,208	1.3
経常利益	396,992	8.9	324,421	6.5	643,105	6.5
特別利益	52,563	1.1	74,631	1.5	201,926	2.0
特別損失	17,688	0.4	22,103	0.4	69,279	0.7
税引前中間(当期)純利益	431,867	9.6	376,949	7.6	775,752	7.8
法人税、住民税及び事業税	193,494	4.3	161,334	3.3	367,485	3.7
法人税等調整額	-	-	-	-	17,475	0.2
中間(当期)純利益	238,373	5.3	215,615	4.3	425,742	4.3
前期繰越利益	396,554		190,739		190,739	
中間(当期)未処分利益	634,928		406,355		616,482	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

評価基準：原価法。

評価方法：原材料、金型は個別法。製品、半製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法。

賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

### 2 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。なお、賃貸用建物は、定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

### 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表)

	当中間期	前中間期	前期
1 自己株式			
自己株式の数	41,320 株	1,240,920 株	313,920 株
	10,281 千円	309,741 千円	77,991 千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,881,631 千円	8,908,855 千円	9,068,383 千円
3 株式の状況			
会社が発行する株式の総数	57,684,000 株	57,684,000 株	57,684,000 株
発行済株式総数	22,306,686 株	22,306,686 株	22,306,686 株

### (中間損益計算書)

	当中間期	前中間期	前期
1 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	86,087 千円	94,993 千円	175,495 千円
2 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	23,993 千円	74,125 千円	153,066 千円
会員権売却益	26,892 千円	一千円	一千円

3	特別損失のうち主要なもの			
	固定資産処分損	17,599 千円	一千円	254 千円
4	減価償却実施額			
	有形固定資産	147,808 千円	166,738 千円	337,544 千円

(リース取引関係)

(単位千円:未満切捨)

期 別 項 目	当 中 間 期 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)				前 中 間 期 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)				前 期 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)			
		機械装置 及び運搬具	そ の 他	合 計		機械装置 及び運搬具	そ の 他	合 計		機械装置 及び運搬具	そ の 他	合 計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	1,132,651	-	1,132,651	取得価額相当額	1,148,000	14,998	1,162,998	取得価額相当額	1,148,000	9,450	1,157,450
	減価償却累計額相当額	723,662	-	723,662	減価償却累計額相当額	609,607	13,186	622,794	減価償却累計額相当額	670,654	8,768	679,423
	中間期末残高相当額	408,989	-	408,989	中間期末残高相当額	538,392	1,811	540,203	期末残高相当額	477,345	681	478,026
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		128,114		1年以内		127,205		1年以内		128,512	
	1年超		331,377		1年超		467,133		1年超		402,611	
	合 計		459,492		合 計		594,338		合 計		531,123	
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		74,096		支払リース料		78,862		支払リース料		153,445	
	減価償却費相当額		61,728		減価償却費相当額		66,109		減価償却費相当額		128,287	
	支払利息相当額		10,106		支払利息相当額		12,646		支払利息相当額		24,014	
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

## 部門別売上高

(単位千円:未満切捨)

期別 部門別	当中間期		前年中間期		前期	
	(自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		(自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	売上高	構成率	売上高	構成率	売上高	構成率
鍛造事業部門		%		%		%
自動車部品	2,138,808	48.0	2,285,884	46.0	4,376,376	44.3
建設機械部品	652,619	14.6	1,032,558	20.8	2,103,335	21.3
その他の機械部品	4,695	0.1	124,369	2.5	308,154	3.1
小計	2,796,123	62.7	3,442,812	69.3	6,787,867	68.7
建機事業部門						
建設用機材	432,425	9.7	562,256	11.3	1,090,882	11.0
建設用機材リース	295,313	6.6	293,425	5.9	622,936	6.3
小計	727,738	16.3	855,682	17.2	1,713,819	17.3
物流事業部門						
物流機器	934,208	21.0	670,913	13.5	1,378,309	14.0
小計	934,208	21.0	670,913	13.5	1,378,309	14.0
合計	4,458,070	100.0	4,969,407	100.0	9,879,995	100.0